

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	44	実施計画番号	152
事務事業名	多言語生活情報誌の発行		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	国際交流基本計画に記載の「外国人住民が住みやすく、活躍できるまちづくり」の一環として、「外国語による暮らしに役立つ情報の提供」に取り組んでいる。		
事務事業の目的	外国人住民を視野に入れた「多文化共生のまちづくり」に努め、市民に対する多文化共生の意識づくり、外国人住民が活躍できるまちづくりを進める。		
実施状況	外国人住民が安心して生活できるように、生活関連情報誌を日本語、英語、韓国語、中国語で編集発行する。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	72	72
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	46	112	98
うち一般財源	46	112	98
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	多言語生活情報誌の発行回数				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		回	1	1	1	
	活動指標名②					
成果指標	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		部	目標値	200	200	200
			実績値	200	200	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	十和田市に在住する外国人を対象としたイベント参加者				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
		人	目標値	110	120	170
			実績値	114	170	
			達成度(%)	104%	142%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	152

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		平成21年に181世帯228(人口比0.34%)あった外国人登録者数が平成23年には173世帯215名(同0.33%)に減っているものの、東日本大震災の影響から外国人観光客の減少が続く中、国際交流の重要性は高まっている。	
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		これまで同様、掲載テーマは、外国人住民が知りたい内容を事前に確認して設定するなど、安定した発行体制が整っている。今後は、過去の発行内容を市ホームページに掲載するなど、より充実した情報提供を目指したい。	
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 <b>1 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		掲載内容の検討や翻訳は、編集ノウハウ・実績のある市民および外国人住民に担っていただいております。協力に見合う額を謝礼として支出している。また、発行部数が200と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷の方が低コストと考えられる。	
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		複数言語での発行としているため、受益の偏りはない。	
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

**効率性を改善して継続**

### 方向性の理由

多文化共生の観点から貴重な情報提供の手法と考える。この必要性の立場から今後も継続する意義があると考えます。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

印刷方法の改善と外国語バージョン拡充の方策を探り多文化共生の推進を図る。